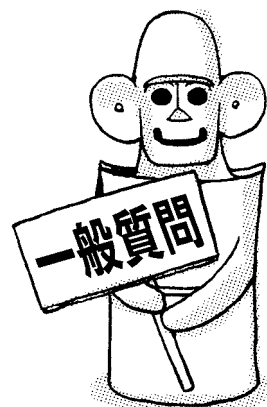


ここがポイント！

そこが聞きたい！！



一般質問とは、市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。

今定例会では16名の議員が質問を行いました。

その中から主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容については、会議録（8月下旬発行予定）を図書館、各公民館及び市のホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市のホームページでご覧いただけます。



バイパス建設が待たれる国道17号

道路特定財源について

市政倶楽部代表 木村喜三郎

問

政府与党は2009年度に道路特定財源の全額を一般財源化し、道路中期計画も期間を短縮して見直す方針を打ち出しました。ガソリン税の暫定税率の復活に安堵する間もなく各地の首長からは地元の道路建設はどうなるのかとまどろ声が上がっています。県道花園本庄線や国道17号バイパスなど本庄市を取り巻く道路特定財源の見直しを伺います。

答

道路特定財源は、道路整備の促進と、その安定的な財源の確保のために、創設されたものです。

ご質問の、本庄市を取り巻く道路特定財源の見直しについてです

におきましても、道路整備財源の確保に関する決議の中で、地方が必要とする道路整備が、引き続き計画的に実施できますように、国に対して強く要望を行っているところであります。市といたしましても、国における議論を見守りながら対応してまいりたいと考えます。

また、市道や県道花園本庄線、一般国道17号バイパス本庄道路などの道路整備につきましては、引き続き、関係機関への要望を、続けてまいりたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと存じます。

市長の政策提言について

創政倶楽部代表 岩崎信裕

問

市長は立候補に際し、当市を「潜在的総合力ナンバーワンのまち」と位置づけ、「産業の活性化」「教育の充実」「安全・安心・快適のまちづくり」「市民本位の行政」と四つの大きな目標を掲げ、特に進めたいものとして49の事業を掲げています。現段階においての進捗状況と今後の取り組みについて、お伺いします。

答

市の政策につきましては、市の持つ個性をとらえ、それを将来に生かしていくための重点施策を進めていくことで、都市

の魅力も生まれ、そこに住む人の誇りと自信も生まれ、ひいてはその都市の自治、自主独立の都市経営の歯車も回転してくるものと確信をしております。このような観点から、新市建設計画を推進しつつ、市民の皆様のご協力をいただきながら政策推進を図ってまいりました。

ご質問の目標推進のための49事業の進捗状況ですが、条例や施設整備などで実施済みや完了のものが8項目、今後実施または完了が確実なものが6項目、現在政策を

推進中のものが29項目、未実施のものが3項目、途中で中断となつてしまつたものが3項目となつております。また、これらの項目は具体的な目標もあれば努力目標のものもあり、全てが数値や時期は明確にはできていません。

さらに、未実施のものについて

本庄市民プールの跡地活用について

平政クラブ代表 高橋和美

は、今後多岐な面から検討を重ねなければならぬと考えます。また、49事業のうち、市単独の事業は10項目で、他の多くは国・県や市民団体などの連携が必要であるため、引き続き協働のまちづくりを努めてまいりたいと考えております。

問

老朽化により閉鎖となつた市民プールの跡地は釣り堀として整備出来ないか。高齢社会に向けて、一人でも楽しめるレジャーの場として、又、管理棟は魚の展示場として観光用や子供たちの自然形態を学ぶ場としても有効である。子供用のプールでは魚のつかみ取りなどのイベントや、駐車場では野菜の直売場として、又、バーベキューのスペースの確保など多様に使用が可能である。

答

市民プールの跡地活用につきましては、市民の方々から多くの意見をいただいております。その関心と期待に対しまして、跡地活用策の早急な立案の必要性を強く感じております。

ご提案いただいた、市民の憩いの場としての釣り堀につきましては、施設的にはプール本体の再利用は可能ですので、跡地再利用の

案の一つと言えるのではないかと

思います。しかしながら、釣り堀の機能として、水中の隠れ場所などの魚の生息に適した環境づくりや、施設の管理運営方法など、多角的に検討しなくてはならない課題もあります。

また、この場所は若泉運動公園としてフラワーパークに続く、全体として都市公園としてつくられたいという経緯もあります。したがって、全体的な計画や整備の整合性等を考えながら、どうしても多くの方々に喜んでいただき、なおかつ今の財政難の中で、投資的にもさほど経費をかけずによい方法があるかなど、総合的に考えていかなければならないと思っております。今後、パブリックコメントなどにより、広く市民の方々から意見を伺いながら検討してまいりたいと考えております。

本庄市総合振興計画について

政友倶楽部代表 青木清志

問

本庄早稲田駅前周辺では独立行政法人都市再生機構による土地区画整理事業が開始され、先進的な市街地となること期待されています。そこで現在の進捗状況、特に共同利用申し出街区とされる地区の状況をお聞かせください。また、一般国道17号13・1kmの整備事業について、今年度中には都市計画決定されると思いますが、今後どのように推進方を考えていますか。

答

本庄新都心の土地区画整理事業については、事業認可後、共同利用申し出街区のある駅周辺地区においては、施行者の都市再生機構が地権者の皆様から

借地をし、現在、整地工事等を施工中であります。

本事業区域の工事について、今年度については、新田原・久下塚集落北側の整地工事、埋蔵文化財調査、男堀川移設工事などを昨年度に引き続き実施するほか、新たに道路築造工事として、都市計画道路東西通り線や中央通り線の一部、北口駅前広場の西半分や農業用水移設工事、暫定駐車場移設工

事などに着手する予定となっております。

17号バイパス本庄道路につきましては、現在、埼玉県・群馬県でおの平成20年度中に都市計画審議会に諮り、都市計画決定に向け関係機関との調整を推進し、また、環境影響評価の手続きを進めております。

都市計画決定後は、事業者である国が地質調査、測量を実施し、その成果をもとに、道路設計を實施していくとことです。工事着手につきましては、用地取得後一定区間ずつ進めて行く予定とのことです。

七夕の日を「みんなで地球温暖化対策を考える日」に

公明党代表 金井悦子

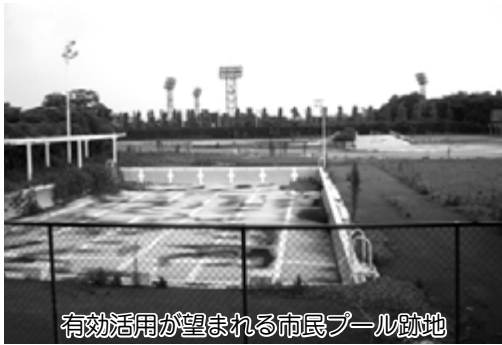
問

7月7日、北海道洞爺湖でサミットが開催されます。公明党青年局は、初日の7日を「クールアース・デー」「みんな地球温暖化対策を考える日」の制定を提案し、福田首相は一斉消灯運動のみならず、毎年取り組みを行う日にしたいと表明しました。本庄市においても七夕の日の一斉ライトダウン「クールアース・デー」イベントの実施を望みますが、考えを伺います。

答

平成11年4月に地球温暖化対策の推進に関する法律

が施行され、地方公共団体の責務が位置づけられております。本市でも平成20年度から24年度までの本庄市地球温暖化対策実行計画を策定し、省エネルギー、省資源、リサイクルの推進など可能な範囲で取り組むこととなっております。これにより市の施設における温室効果ガス排出量について京都議定書における削減目標値の達成を目指し、現在活動しております。本庄市ライトダウンほか7月7日のイベントにつきましては、埼玉県、さいたま市を含む8都県市の共同



有効活用が望まれる市民プール跡地

取り組みとして、午後8時から10分間の首都圏一斉消灯による地球温暖化防止一斉行動、エコウエーブを実施いたします。本市ではこれを広報ほんじょうお知らせ版の6月15日号に掲載し、市民一人一人が温暖化防止について考えるきっかけとなるよう参加を呼びかけ

2000万円の繰上げ償還損で、市民への陳謝と市長の結果責任は

日本共産党代表 矢島孝一

問 06年度決算で見た本市の借金総額は約433億円、一世帯あたり約144万円となり、この借金の責任は大型公共事業を推進してきた吉田市長にも当然あります。市長は所信表明で「これからの本庄市は行政運営から行政経営に変革する」と述べているが、今回の繰上げ償還で約2000万円の繰り上げ償還損が生じたことに、市民への陳謝と結果責任をどのように考えているのか。

答 市の借金の残高は、債務負担を除き開発公社を含めた約404億5000万円程度ととらえております。公営企業金融公庫資金につきましては、昨年11月29日付で県より繰上償還の対象額及び借り入れの希望調査がありましたので、借り入れ利率5%以上の公共下水道事業債12本と上水道事業債1本について希望を出し

ております。「クールアース・デー」でも一斉消灯が提唱されており、このような活動が全国的な運動になることを期待しております。また、毎年イベントを実施することにつきましては「クールアース・デー」の今後の動向を踏まえ検討していきたいと考えております。

ております。その後変更があり最終的に公共下水道事業債4本と上水道事業債1本が割り当てられ、3月に借り入れいたしました。また、昨年12月19日付で最終的な確認があり、12月26日に初めて借換債の貸付条件が県を通じて国より示されました。本市が3月の償還時に借換債の対象に割り当てられました5本の借り入れにつきましては、当初借り入れ時の償還年限が28年、うち据置期間が5年でしたので年利2・4%での借り入れとなったものです。結果を見れば市中金融機関からの借り入れ利率が公営企業金融公庫より低利率であったことは事実です。この点残念に思っております。今後の借換債の借入に当たりましては、貸付条件等を十分調査し、与えられた条件の中で可能な限り借り入れができるよう努力してまいります。

市民ニーズへの対応について

市議団未来代表 柿沼光男

問 本庄市は行政改革のより一層の推進を図る必要があります。その一つとして、職員削減も避けておれない状況にあります。いま、市民ニーズは多様化しており、一つの部署だけでは対応が困難になってきます。市民ニーズを全体的にコントロールして、流れの無駄を省き、迅速に対応できるような組織を早く検討しておく必要があると考えます。

答 市民ニーズへの迅速な対応については、予算面で厳しい場合も考えられますが、市民サービスの向上は早期に図られるよう努めていきたいと考えております。また安全、安心のまちづく

りの観点から、市民からの要望やクレームに対する即時対応が必要なものにつきましては、全ての職員が常に迅速な情報の把握や伝達に努め、速やかに適切な対応をとれるように心がけております。

市では、平成19年3月に本庄市行政改革大綱及び実施計画を策定し、効率的、効果的な行政経営の推進を図っており、組織機構のスリム化を取り組み内容の一つとし

少子高齢化に伴う児童減少地域の学校運営について

新政の会代表 田中輝好

問 市内には少子高齢化の影響を受ける地域がある。3月の議会では本泉保育所の現状について質問したが、本泉小学校では、在校児童の減少により通常の授業体系が取れないでいる。同校の今後については以前から研究課題であった様だが、保育所の合併により地域住民の疑問が大きくなっている今、市として方向性を示すべきであると思うが。

答 本泉保育所については、本年度の入所児童が4人になってしまったことから、子ども

て位置づけております。組織全体の見直しの中で市民ニーズに適切かつ迅速に対応できるような組織として新たな課を設置することは、組織のスリム化と相反する可能性があり、その効果については十分な調査研究が必要ではないかと考えております。現時点では既存の組織の中で情報の共有化と各部署の連携を高めることにより、個々具体的な内容について所管課を中心に対応していく方が効率的ではないかと考えております。常に問題を検証しながら、よりよい組織づくりに取り組んでまいりたいと考えております。

たちの相互関係づくりや集団保育を効果あるものにするため、保護者の了解をいただき、本年5月1日から秋平保育所での合同保育を実施いたしました。

本泉小学校につきましては、地域や保護者の方々がどのように考えているかを把握することが大変重要です。今後保護者へのアンケートなどにより、意識調査を実施してまいりたいと考えております。通学区につきましては、本庄市行政改革大綱実施計画にありますように、児童生徒数の推移を見なが



緑に囲まれた本泉小学校

指定管理者制度について

早野 清（創政倶楽部）

ら通学区の見直しの可否について検討していきたいと考えております。また、現時点では本泉小学校の合併ということは特に想定しておりません。しかし、今後児童の学習環境や学校生活において課題が生じたり、保護者の方々のご意見などを総合的に考えた場合に、

本泉小学校の今後につきまして、地域の方々の小学校に対する思いや、保護者の方々が教育環境としてどのような方法を望まれているのかなどを十分伺いながら検討していきたいと考えております。

わたり決められております。本市におきましては各保育所長を通じてゼロ歳児、1歳児の児童及び入所間もない乳幼児につきまして、担当保育士にお昼寝の時間の状況観察や見守りなどを徹底させております。

乳幼児突然死症候群

SIDS（シズ）について

設楽孝行（公明党）

厚生労働省は保育所における保育指針の改定を3月末に行い、特に入所初期の観察を十分に行うよう注意を促す記述を加えました。乳幼児突然死症候群いわゆるシズは、それまで元気だった赤ちゃんが事故や窒息でなく、眠っている間に突然死亡してしまう病気で、乳児の死亡原因の第3位を占めています。シズ発症について本市の取り組みを伺います。

また、一人一人の記録をしているこれまでの児童票から保育所児童保育要録となり、児童の発育歴や既往歴、障害の有無や両親の喫煙の有無、出生時の母子健康手帳などの記録を記入し、保育所で行っている保育児童の内科健診時の資料として利用し、今後、SIDSの予防に努めていきたいと考えております。

問

今回の改定の基本的な考

え方として、従来の局長通知から厚生労働大臣告示として定め、規範性を有する基準としての性格を明確にし、各保育所はこの保育指針を踏まえて保育しなければならぬと定められております。また、新たに解説書が作成されたことに伴い、保育指針の内容が広く保育現場に浸透し、その趣旨が理解され、生かされるよう細部に

わたり決められております。本市におきましては各保育所長を通じてゼロ歳児、1歳児の児童及び入所間もない乳幼児につきまして、担当保育士にお昼寝の時間の状況観察や見守りなどを徹底させております。

また、一人一人の記録をしているこれまでの児童票から保育所児童保育要録となり、児童の発育歴や既往歴、障害の有無や両親の喫煙の有無、出生時の母子健康手帳などの記録を記入し、保育所で行っている保育児童の内科健診時の資料として利用し、今後、SIDSの予防に努めていきたいと考えております。

問

山村振興法に基づく指定

地域である本泉地区の恵まれた自然環境を生かし、地域の活性化を図る目的で建設された本庄市ふれあいの里いずみ亭が、平成21年3月31日をもって指定管理者としての期間が切れますが、平成21年4月1日以降の指定管理者の指定について本庄市のお考えをお伺いします。

答

このふれあいの里いずみ

亭は平成14年度、15年度に、新山村振興等農林漁業特別対策事業の地域資源活用総合交流促進施設として整備し、平成16年度から指定管理者により管理運営が行われてまいりました。



手打ちそば・うどんが楽しめる「ふれあいの里いずみ亭」

の特性を十分に理解し、地域と一体となつて活動できるものでなければならぬと考えております。

今後の指定管理者となる団体等につきましては、地域と一体となつた活動が可能であり、地域振興にも最も効果的なものを選定してまいりたいと考えております。基

管理運営については地域の農林産物の安定的な供給が不可欠で、将来は地域ブランドとして定着し、さらに地域雇用の一翼を担いながら、長期にわたり安定した地域振興が図られることが必要であると考えており、ふれあいの里いずみ亭の指定管理者には山村振興地域

市内小中学校校舎の耐震対策の推進について

鈴木常夫（日本共産党）

問

中国四川省大地震では多

くの学校が倒壊し、報道では授業中の子どもたち6500人が犠牲になったといわれている。先の国会で「学校耐震化促進法」が成立し、校舎の耐震補強工事への国庫補助率が2分の1から3分の2へと上がった。市内には耐震対策の済んでいない校舎が多く残っているが、計画を前倒しして耐震対策を推進するべきではないか。

答

学校施設の耐震化につき

ましては、将来を担う子供たちの生命を守り、安心、安全な学校づくりのための重要課題として認識し、計画的に推進をしております。特に学校生活の中で児童

生徒が最も長く生活をしているのが校舎であることから、校舎を優先し、平成18年度は、本庄西小学校校舎、平成19年度は、本庄南小学校校舎の耐震化工事を実施いたしました。今年度は、児玉中学校の建て替え工事、児玉小学校校舎の耐震化工事、北泉小学校校舎の耐震二次診断、本庄東中学校の耐震二次診断を実施いたします。来年度は、北泉小学校校舎の耐震化工事、藤田小学校校舎の耐震二次診断を実施する予定で、これにより、校舎の耐震二次診断の未実施は3校となります。市といたしましては、計画的に耐震化に取り組んでおりますが、大地震の教訓や国の

財政支援を踏まえながら、前例し可能な耐震二次診断や耐震化工事

老朽化施設の整備計画と、これに伴う財政問題について

広瀬 伸一（政友倶楽部）

問 市全体の公共施設は「本市地域防災計画」により、有事の際には避難場所の拠点施設として活用することになっており、「利用者の安全確保と、災害時に有効な避難救護施設となり得るよう努める」となっている。厳しい財政状況の折、施設整備には多額な財政措置が予想される。施設整備計画と、これに伴う健全な財政経営の整合性について伺う。

答 耐震補強とこれに伴う財政問題と見通しについてですが、現在、施設ごとの建築年、

について、具体的に検討を進めた

構造、耐用年数等のデータベース化作業を行っており、これらのデータに基づきまして現状把握と分析を進めていきたいと考えております。市の施設の中で小中学校校舎の耐震改修工事につきましては、文部科学省の公立学校施設耐震化推進計画に基づき、平成18年度から本庄西小学校校舎の耐震補強工事、児玉中学校の建築工事と順次実施している状況です。

小中学校校舎以外の公共施設の耐震改修工事につきましては、今後の整備を考えていく中で、施設ごとの設置目的や機能、住民ニ

後期高齢者医療制度開始による影響や問題点について

柿沼 綾子（日本共産党）

問 4月開始のこの制度は、国保や健保とは別立ての保険制度に75歳以上を囲いこみ、年金天引きの保険料、滞納者からの保険証取りあげ等、安上がりの差別医療を押しつけるものである。なくなってしまう人間ドックの補助、又は、保険料の補助をす



国登録有形文化財に登録されている賀美橋

ズ等を考慮するとともに、中長期的な視点で施設の統廃合や複合化を含めて建て替えを行うか、建て替えを行わないとすれば、どのような時期に耐震補強を含めて改修工事を実施していくか、実施する際の財政状況等も含めて総合的に研究してまいりたいと考えております。

答 後期高齢者医療制度の開始に伴い、市では広報紙などにより周知を図ってまいりました。年金天引きの通知書を送付した4月には、問い合わせが集中し

ましたので土日の3日間窓口を開設し、また、説明会については、自治会等の依頼を受けて職員が会場に向いてまいりました。

この制度の対象者に対する健康診断につきましては、広域連合で実施されます。広域連合では人間ドックの助成は行いませんが、特定健康診査に準じた健康診査は市が委託を受けて、国民健康保険加入者と同様に6月2日から実施し

本庄市のPR活動について

飯塚 俊彦（新政の会）

しております。健康診査は従前とは同様であり、健診結果によっては相談窓口を設けております。市独自の軽減や減免の措置は財政的負担が相当になることから、現状では無理であるかと考えております。しかし県に対して保険料軽減の補助金の助成が出るよう、要望活動や陳情は行なっており、今後もし引き続き活動を行ってまいりたいと考えております。

問 本庄市が他に誇れるものはどんなものがあり、それを内外へ伝えるためにアーカイブ的な施設、システムの設置は考えられないでしょうか。また、富士機工さんや賀美橋などの近代化遺産を保存・修復・活用する事で本庄市としての履歴としてPRに利用できないでしょうか。

答 本庄市が誇れるものとしては、人や物が集まる交通拠点としての特性、豊かな自然やおいしい水、安全でひと味違う有機野菜、歴史的な遺産など色々なものが考えられます。

現在、市全体として外部PR用に系統立てて写真や映像を保存している部署は特になく、図書館などで個別に収集しているのが現状

です。市として統一的なデジタルアーカイブスがつくれ活用できるようにすれば、市内外に向けての情報発信がよりスムーズに行えるものと考えます。また、各種メディアへの対応に当たっては、発表方法の工夫やタイミングのよい情報提供に、今後とも力を入れていきたいと考えています。

文化遺産の保護については富士機工、解体業者、本庄まちネットなどの協力を得て、れんがの一部の再利用を検討しております。また、賀美橋のランプにつきましても再現したいと考えておりますが、市民と行政との協働作業として、お互いに話し合いながら、共に考え、いいまちづくりを目指していきたいと考えております。



新幹線駅前開発の具体性が いまだに欠如していることについて

湯浅 貴裕 (新政の会)

問 大型ショッピングモール開発が衰退期に入る現在、近隣では前橋市、高崎市、伊勢崎市、県南地域にも入間市、越谷市と圧倒的規模の施設開発が続く。当地域と同じく「UR」が開発中の県内10カ所中、5km圏人口がワースト2位と厳しい条件にある今、本庄市はより積極的に具体的で魅力ある計画を提示しないと、税の投入に対する市民の理解も得られず、地権者の不安も解消されないと思うが如何か。

なることが期待されております。また、特色ある街とするためにユニバーサルデザインという考え方をまちづくりの一つのコンセプトとして取り組んでおります。これは全ての人が可能な限り最大限

通学路の危険箇所の 改修について

町田 美津子 (政友倶楽部)

問 児玉町(山蛭川地内)に人身事故が頻発している信号のない交差点があります。交差点から共和小へ向かって県道蛭川普濟寺線に接続する道路の下には幅2.5mの歩道の土地が確保されています。これは昭和60年から平成12年まで実施された児玉南部土地改良事業の中で歩道整備を目的として地権者らが生み出した土地です。すでに20年が経過。歩道の整備を求めます。

に使いやすい物づくり、環境づくりを進めていくというものです。本地区のように大規模な面的開発事業において、計画段階からこの考え方を取り入れて進めている事例は全国にもまれです。本事業により駅周辺地区のまちづくりが行われ、にぎわいの創出、税収の増加、雇用の拡大が期待でき、本市全体に効果が波及する重要な事業であると考えております。

答 この道路は市道5-487号線で、延長約95m、幅員は4.5m程で狭い道となっております。ここに当時歩道の計画があったのか現在では分かりませんが、道路としての区域は現在の道路幅員です。

この道路西側沿いに約2.5mの、本庄市名義で地目が田の土地があります。これは当時地元要望もあり、歩道用地を確保するために土地改良事業で生み出したものであると伺っており、平成9年に当時児玉町で取得しております。現在市有地という形であり、道路認定はしておりませんので歩道としての位置づけはないと思われませんが、通学路でもありますので緊急度も高く、用地も取得していますので、歩道整備しやすい土地であるのは確かです。この歩道設置につきましては、関係機関と協議を行うとともに、補助金の活用も考えながら、歩道整備の全体計画の中で総合的に検討してまいりたいと考えております。

その他の質問

6月定例会の一般質問で、紙面の都合上掲載できなかったものは、次のとおりです。

木村喜三郎

・観光振興について

高橋 和美

・さわやか相談員について
・窓口サービスの充実について

青木 清志

・道路特定財源について
・後期高齢者医療制度について

金井 悦子

・アレルギー疾患のある子供たちに安心の学校生活について
・「もったいない宣言」について

矢島 孝一

・自治体主導による多重債務者の過払金回収システムの確立で滞納税に充当することについて
・市職員昇任試験について
・高齢者運転免許証自主返納支援事業について

柿沼 光男

・若泉運動公園第一運動場について
・市民グラウンド及び都市公園内に健康遊具の設置について

田中 輝好

・本庄地域防災計画について

設楽 孝行

・改正道路交通法の施行について
・小学校授業での英語必修化について

鈴木 常夫

・児玉地区への下水道供用開始にあたって
・本泉地区の少子高齢化対策について

広瀬 伸一

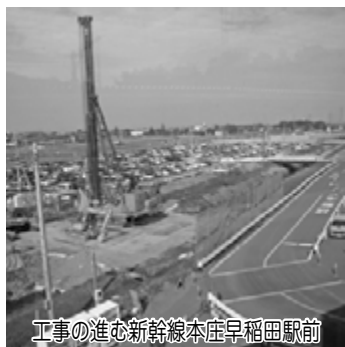
・学校給食をめぐる諸問題について

柿沼 綾子

・教育費の保護者負担の軽減について

湯浅 貴裕

・指定管理者制度について



工事の進む新幹線本庄早稲田駅前